

# 第18期

自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日

# 決算公告

パナソニックAWエンジニアリング株式会社

# 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,900,682</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,549,150</b>
現金及び預金	9,200	買掛金	1,162,264
受取手形	189,496	未払金	3,805
売掛金	1,769,903	未払費用	143,173
商品及び製品	42,414	未成工事受入金	6,930
グループ預け金	866,692	預り金	1,453
未収入金	13,301	賞与引当金	118,252
前払費用	9,674	未払法人税等	95,828
		未払消費税	15,789
		未払租税	1,652
<b>固定資産</b>	<b>229,885</b>	<b>固定負債</b>	<b>352,616</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>(75,414)</b>	退職給付引当金	282,946
建物及び構築物	26,217	長期預り金	69,669
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	16,301		
土地	32,895		
<b>無形固定資産</b>	<b>(703)</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,901,767</b>
ソフトウェア	703	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>(153,766)</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,228,800</b>
長期預け金	22,502	資本金	350,000
長期受取債権	10,511	<b>利益剰余金</b>	<b>878,800</b>
長期繰延税金資産	131,264	利益準備金	87,500
貸倒引当金	△ 10,511	その他利益剰余金	91,427
		繰越利益剰余金	699,872
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,228,800</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,130,567</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>3,130,567</b>

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券.....移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物.....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。また、顧客に対して支払う価格下落の補償や販売レポートを売上高から控除しています。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 179,317千円

3. 減損処理

電話加入権については、市場価格が著しく低下しており、回復の見込みがあるものと認められないため、減損を認識しております。

取得価格 12,912千円

減損損失 12,912千円

現在価格 0千円

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 283,761千円

短期金銭債務 1,057,622千円

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等です。

#### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 11円81銭

2. 1株当たり当期純利益 87銭

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

当期純損益金額 当期純利益 91,427千円